

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	猪苗代町民応援デジタル商品券(電子クーポン)交付事業	<p>①町内で利用できるデジタル商品券(電子クーポン)を全町民に配布し、食料品等の価格高騰による生活者の負担を軽減するとともに、町内における消費活動活性化を図り、町内事業者の持続的な発展の支援することを目的とする。</p> <p>②デジタル商品券配布に係る経費(委託料)</p> <p>③総事業費155,800千円 (内訳)デジタル商品券 147,000千円(12,250人×12千円) システム使用料 2,250千円 事務局運営業務 2,075千円 商品券発送業務 3,300千円 チラシ・加盟店販売物作成・発送費 300千円 消耗品費 100千円 消費税 675千円 町実施分委託料 100千円</p> <p>【財源内訳】 総事業費 155,800千円 重点交付金 151,185千円 一般財源 4,615千円</p> <p>④全町民</p>	R8.2	R8.4以降
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	猪苗代町飲食店応援プレミアム食事券発行事業	<p>①観光消費の拡大による地域経済の活性化と物価高騰の影響を受ける飲食店の経営安定化を目的として2千円で3千円分のプレミアム食事券を販売する。</p> <p>②食事券発行に係る経費(委託料)</p> <p>③委託料12,450千円 (内訳)プレミアム分 10,000千円(1千円/セット×10,000セット) 印刷費 1,100千円 振込手数料 250千円 事務手数料 850千円 消費税相当額 250千円</p> <p>【財源内訳】 総事業費 12,450千円 重点交付金 9,509千円 一般財源 2,941千円</p> <p>④飲食店</p>	R7.7	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	猪苗代町電子クーポン発行事業	<p>①物価高騰により経営に影響を受けている町内事業者への消費活動を喚起するため、町内外者が利用できる電子クーポンを発行し、町内事業者の持続的な発展を支援することで地域活性化を図る。</p> <p>②電子クーポンの発行に係る経費</p> <p>③総事業費32,200千円 (内訳)プレミアム分 18,000千円(600円×30,000セット) システム使用料 7,800千円 委託料 3,900千円 広告宣伝費 1,000千円 消耗品費 210千円 消費税 1,290千円</p> <p>【財源内訳】 重点交付金 32,200千円</p> <p>④電子クーポン購入者および町内事業者</p>	R8.2	R8.4以降
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う高齢者世帯支援事業	<p>①物価高騰の影響が大きい高齢者世帯を支援するため、65歳以上の高齢者に対して、5千円を給付する。</p> <p>②給付に係る経費(委託料等)</p> <p>③総事業費28,721千円 (内訳)給付額25,765千円(対象高齢者5,153人×5千円) 事務費(委託料、郵便料、振込手数料等) 2,020千円 補助対象外経費 人件費(時間外手当) 936千円</p> <p>④65歳以上の高齢者</p>	R8.2	R8.4以降
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	<p>①物価高騰の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対して、国の支給額(児童1人あたり2万円)に加えて、10千円を上乗せして給付する。</p> <p>②給付に係る経費</p> <p>③総事業費15,100千円 (内訳)上乗せ給付額 15,100千円(対象児童1,510人×10千円)</p> <p>④児童手当を受給している保護者</p>	R8.2	R8.4以降